



# 2024年度 中間期 決算補足説明資料

2024年11月

東証スタンダード市場：3423

 株式会社 **エスイー**

1. 2024年度中間期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

# 1. 2024年度中間期 連結決算実績

## 2. セグメント別の状況

# 当中間連結決算実績サマリー（前年同期比）

## サマリー 前年同期比～減収減益

建設用資機材の製造・販売事業は好調だったが、他セグメントの減収をカバーできず、減収。売上総利益は減収分をカバーしてほぼ横ばい。中期経営計画（以下：中計）関連施策の推進を中心とした人件費・経費の増加により、営業利益以下は大幅な減益。

(百万円)

	2023年度 中間	2024年度 中間	前年同期比	
			増減	(増減率)
売上高	12,395	11,853	▲541	(▲4.4%)
売上総利益 (対売上高比)	3,229 (26.1%)	3,232 (27.3%)	+3 (+1.2%)	(+0.1%)
営業利益 (対売上高比)	520 (4.2%)	288 (2.4%)	▲232 (▲1.8%)	(▲44.6%)
経常利益 (対売上高比)	515 (4.2%)	323 (2.7%)	▲192 (▲1.4%)	(▲37.3%)
親会社株主に帰属する 中間純利益 (対売上高比)	308 (2.5%)	184 (1.6%)	▲124 (▲0.9%)	(▲40.3%)

### ・売上高・売上総利益

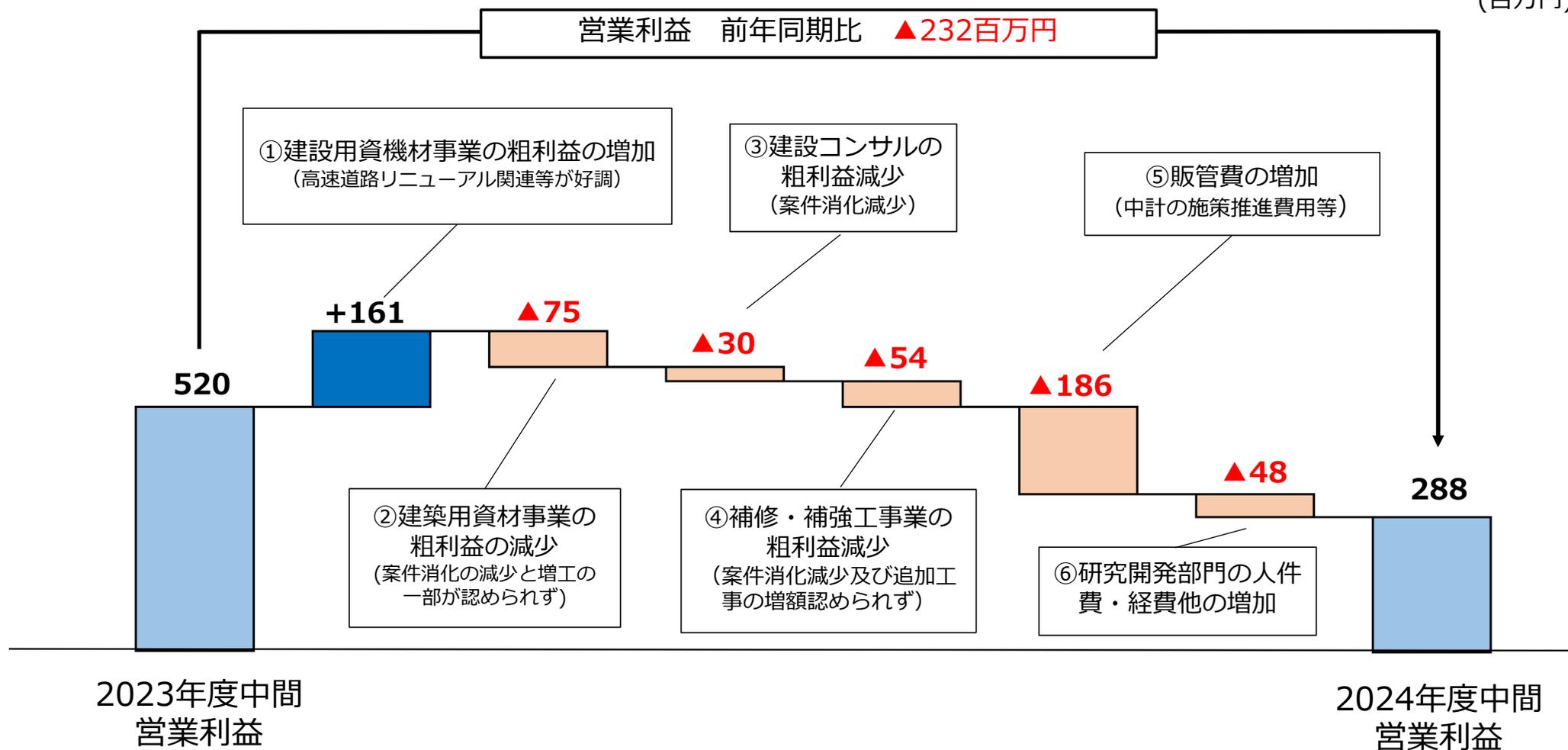
- 建設用資機材において、高速道路リニューアル関連の橋梁ケーブル製品や土木耐震金物の納入が好調に推移、また価格転嫁も順調に進捗。高利益案件や価格転嫁の進捗により、売上総利益も大幅増。
- 建設用資機材以外の3つのセグメントでは、建築用資材の建築金物分野を除き、期初受注残に伴う案件消化減を打ち返すことができず、減収減益。
- 全体では売上高は前年同期比5億41百万円の減収、売上総利益は3百万円とほぼ横ばい。

### ・営業利益・経常利益・純利益

- 研究開発強化をはじめとする中計の施策等を計画に沿って推進したことにより人件費・経費が増加した結果、大幅な減益。

# 当中間連結決算実績サマリー（営業利益増減）

(百万円)

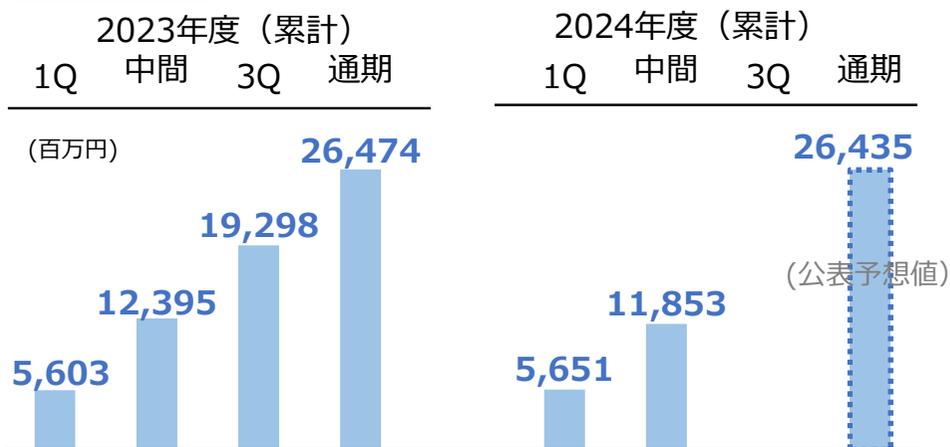


# 当中間連結決算実績サマリー（公表予想比）

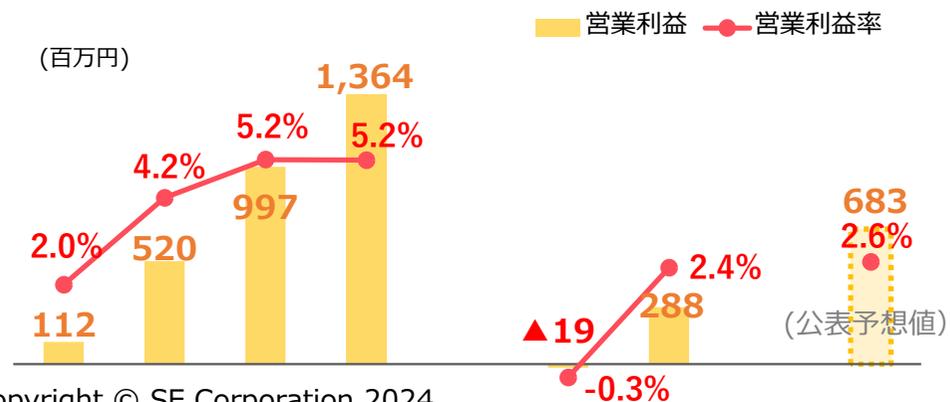
## サマリー

**公表予想比**～売上高は、進捗率で見れば前年同期比若干のマイナス。営業利益は、公表予想値を上回る進捗状況。現状では年間の公表予想に変更はないが、売上高については懸念材料あり。

## 売上高



## 営業利益・営業利益率



## ・売上高

-公表予想値はほぼ前年度並みの通期売上高を予想。進捗率では前年同期比で若干遅れているが、今後挽回が可能な水準。

-建設用資機材が牽引する状況は不変だが、以下の懸念材料あり。

今期の大型案件は順調に中間期までに収益化済み。他セグメントの落ち込み次第では下期のカバーには限界あり。

下期予測に織り込んでいた能登半島の復興需要は、9月の能登半島の豪雨の影響により調査設計に遅れが生じ、次年度に持ち越す見通し。

## ・営業利益

-公表予想値は、研究開発強化をはじめとする中期経営計画の施策等による人件費・経費の大幅増等により前期比大幅な減益予想。

-中間期における、建設用資機材の売上総利益の増加等により、進捗状況としては通期予想値を十分達成できる状況。

-今後は、売上総利益の積み上げ状況に加え、中期経営計画の施策の進捗状況がポイント。

# 連結貸借対照表サマリー

## サマリー

配当金の支払いにより純資産が減少したものの、負債も減少したことにより、自己資本比率は上昇。有利子負債の減少によりD/Eレシオは改善

(百万円)

資産			負債		
2024年 3月末	2024年 9月末	増減	2024年 3月末	2024年 9月末	増減
26,432	24,398	(主な内訳)	15,408	13,582	(主な内訳)
		▲1,165 現金及び預金			▲693 借入金
		▲654 受取手形、売掛金及び契約資産			▲471 支払手形及び買掛金
		▲121 電子記録債権			▲399 その他流動負債
					▲1,825
			純資産		
			2024年 3月末	2024年 9月末	増減
			11,024	10,815	(主な内訳)
					▲392 株主配当金支払い
					+184 親会社株主帰属中間純利益
		▲2,034			▲208

	2024年3月末	2024年9月末	増減
運転資本 (百万円)	5,757	5,662	▲95
有利子負債 (百万円)	6,074	5,358	▲715
純資産 (百万円)	11,024	10,815	▲208
自己資本比率 (%)	41.6	44.2	+2.6
D/Eレシオ (倍)	0.55	0.50	▲0.06

# キャッシュフローの状況

## サマリー

未払消費税等の減少により営業キャッシュフローは前期と比較して大幅に減少。研究開発施設等の増強と有利子負債の削減を進めたため、現金及び現金同等物の期末残高は、2024年3月末比大幅に減少。

	23/9期	24/9期	増減
営業収入 (税金等調整前当期純利益 + 非資金損益項目)	882	761	△121
運転資金 (営業活動に係る債権債務増減)	△16	△85	△68
利息・配当金・保険金	△9	△16	△6
税金等	△162	△205	△43
その他	273	△177	△450
営業キャッシュフロー	967	276	△690
営業キャッシュフロー (除く運転資金)	984	361	△622
定期預金	0	0	-
有価証券	0	0	-
固定資産 (除く有価証券)	△562	△300	+261
その他	△6	△6	+0
投資キャッシュ・フロー	△568	△307	+261
フリーキャッシュ・フロー (FCF)	398	△30	△429
借入・社債	△647	△693	△46
株式	△388	△390	△1
リース	△47	△46	+0
財務キャッシュ・フロー	△1,083	△1,131	△47
現金及び現金同等物の減少額	△677	△1,165	△488
現金及び現金同等物の期末残高	3,717	3,950	+232

## 主な要因

未払消費税等の減少及び預り金の減少等

研究開発関連施設の増強・製造関連の整備等

長期借入金の返済

配当金の支払い

# 株主還元（配当予想）

**サマリー** 配当予想13円/株は変更なし。

## 中期経営計画の株主還元の基本方針

- 直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- 配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率（DOE）3.5%以上を目安とする。

【中期経営計画での株主還元の方針に基づく試算】

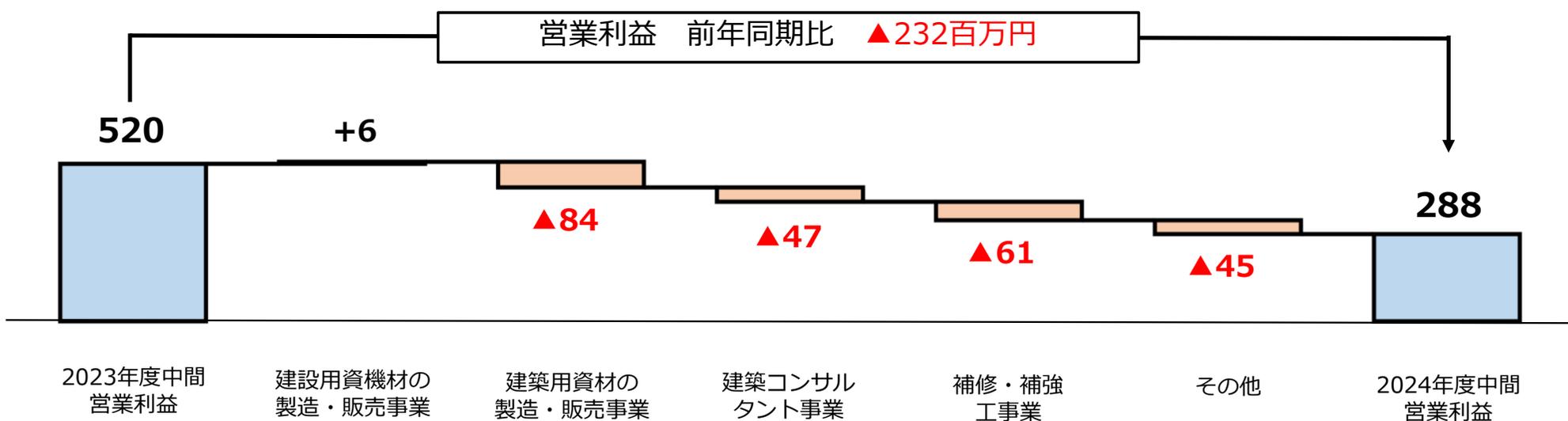
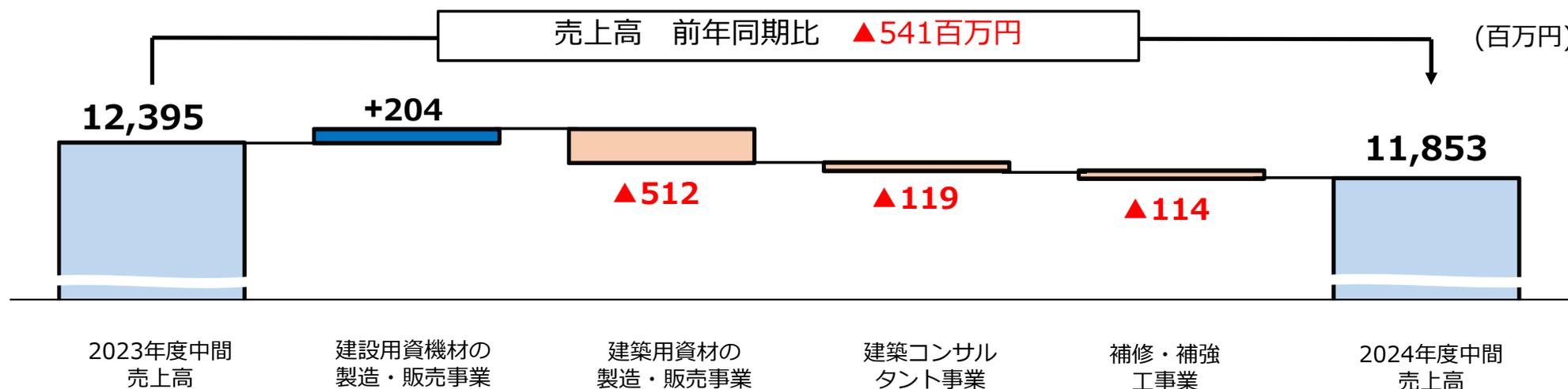
	2024/3期	2025/3期	
		中間	(予想)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	969	184	301
			↓ 当期純利益（計画）より単純試算（他の条件不変の前提）
株主資本（百万円）	10,897	10,689	10,806
1株当たり配当金（円）	13	—	13
配当金総額（百万円）	392	—	392
配当性向（%）	40.5	—	130.4
株主資本配当率（%）	3.60	—	3.63

(注) 株主資本配当率=配当金総額÷期末株主資本（新株式払込金を除く）×100

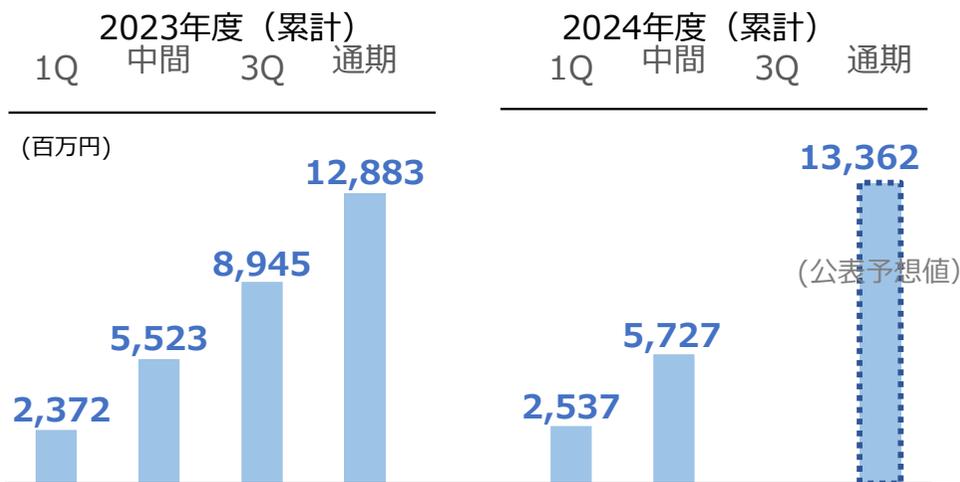
1. 2024年度第中間期 連結決算実績

2. セグメント別の状況

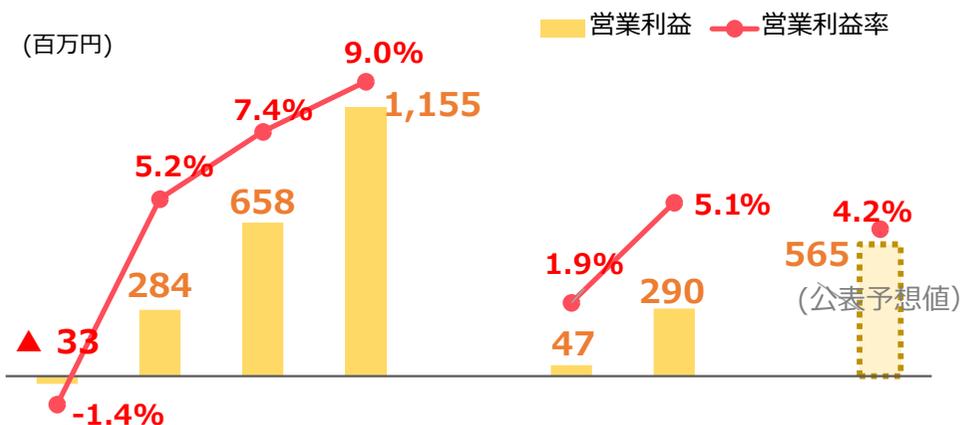
# セグメント別増減（前年同期比）



## 売上高



## 営業利益・営業利益率



## ○前年同期比～増収増益

### ・売上高 (前年同期比+3.7%)

- 高速道路リニューアル関連の橋梁ケーブル製品納入や土木耐震金物が好調に進捗
- 顧客への価格転嫁も順調に進捗

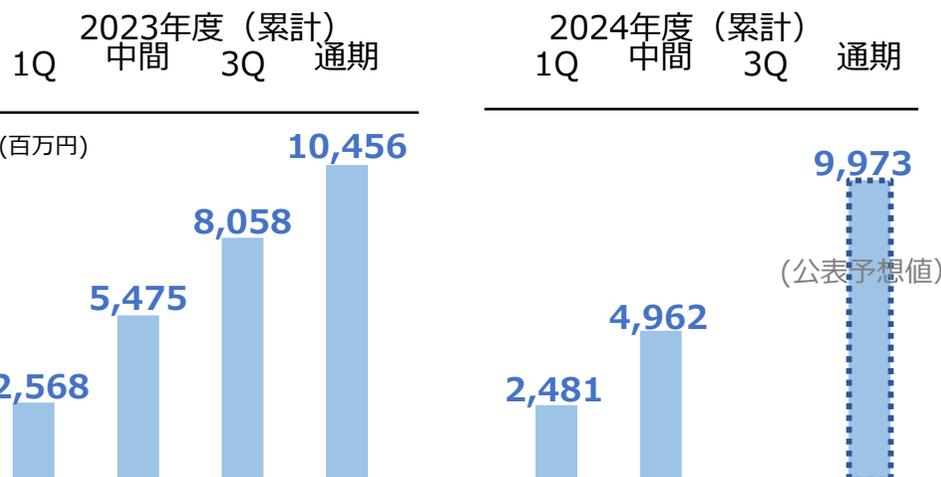
### ・営業利益 (前年同期比+2.3%)

- 中期経営計画の施策推進による経費増加があったものの、上記増収要因にて前年同期比を上回った
- 一方で上期の好調を牽引してきた高利益案件は終息

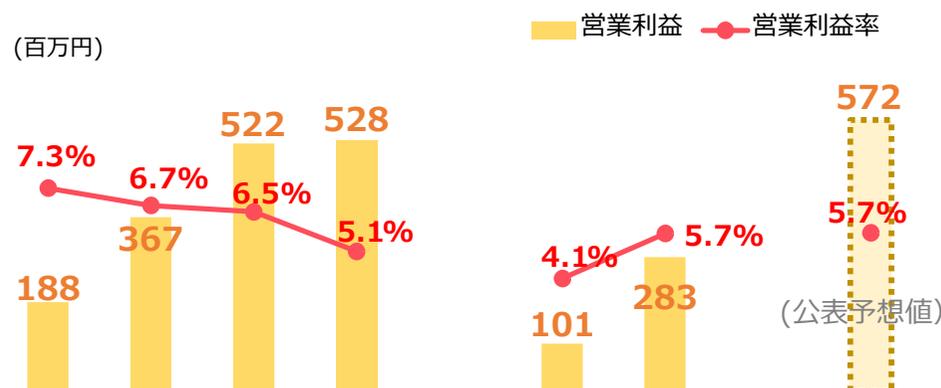
## ○公表予想値

- 好環境の継続により増収、大型案件の終息及び中計施策の推進強化等による経費増加があり前年比では大幅減益の公表予想
- 下期は大型案件がなく、売上の伸びは鈍化、能登半島地震関連も次年度へ  
 下期予測に織り込んでいた能登半島地震関連の災害復旧工事の進捗が遅れ、次年度に持ち越しとなる見込み  
 引き続き価格転嫁の浸透も継続し利益を確保する

## 売上高



## 営業利益・営業利益率



## ○前年同期比～減収減益

### ・売上高 (前年同期比▲9.4%)

- 建築金物分野では首都圏の再開発工事が好調に進捗し、価格転嫁も進捗
- 鉄骨工事分野では期初受注案件の減少に伴う案件消化の減少に加え、増工の一部が認められなかったことにより大幅な減収

### ・営業利益 (前年同期比▲23.0%)

- 建築金物分野では上記要因により利益も増加
- 鉄骨工事分野では上記要因及び大型案件の減少により大幅な減益

## ○公表予想値

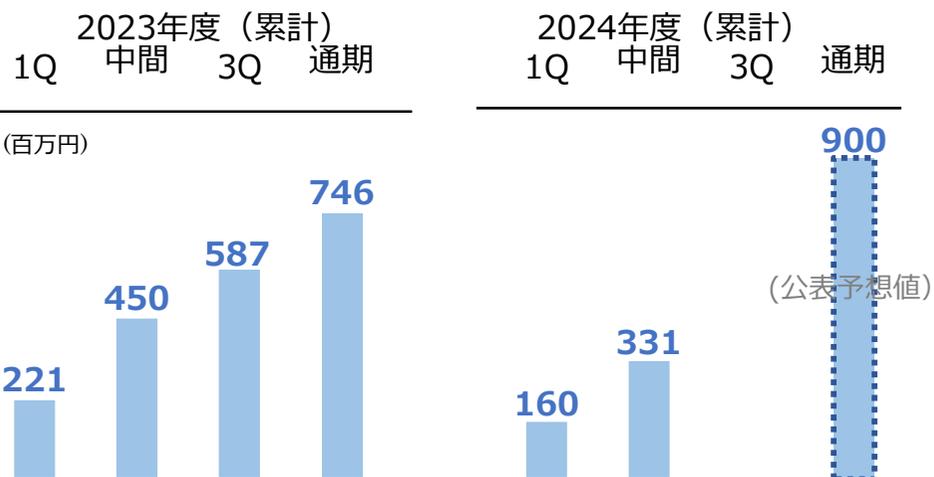
- 鉄骨工事分野では減収を見込むも建築金物分野を含めた事業としては、価格転嫁や営業の効率化に取り組むことで増益の公表予想

- 売上・利益ともに予想比超過を狙う

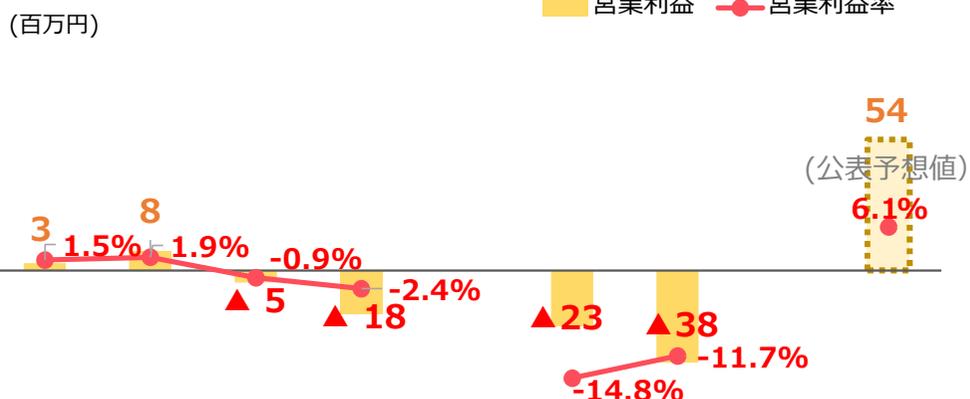
建築金物分野は予想通り進捗する見通し。価格転嫁の更なる浸透を目指す

鉄骨工事分野では、営業エリア拡大により受注増を図る

## 売上高



## 営業利益・営業利益率



## ○前年同期比～減収減益

### ・売上高 (前年同期比▲26.4%)

- JICA案件を中心とした期初受注案件の減少により案件消化も減少
- 上期に予定していた案件が下期に工程変更となったことによる売上減少

### ・営業利益 (前年同期は8百万円の営業利益)

- 上記減収要因による減益

## ○公表予想値

- JICA以外からの案件受注の増加や海外コンサルとの連携にて増収増益の公表予想

- 予想を大きく下回る上期となり計画達成は厳しい状況

JICA案件の公示は依然として低水準

上期に予定していた下期工程変更案件の消化を着実にこなす

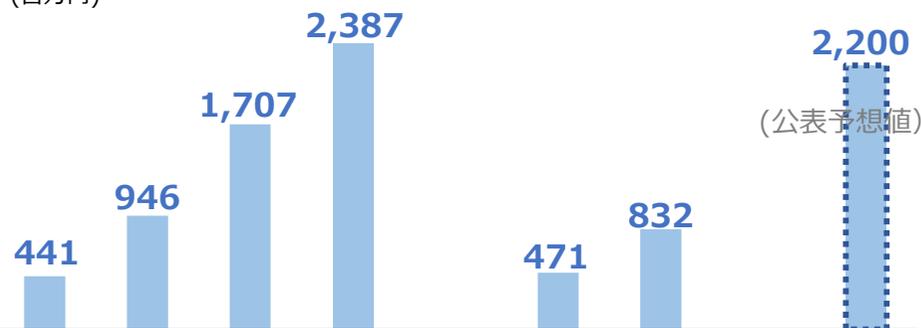
外務省・海外援助機関の関連案件へのプロポーザルを拡充

## 売上高

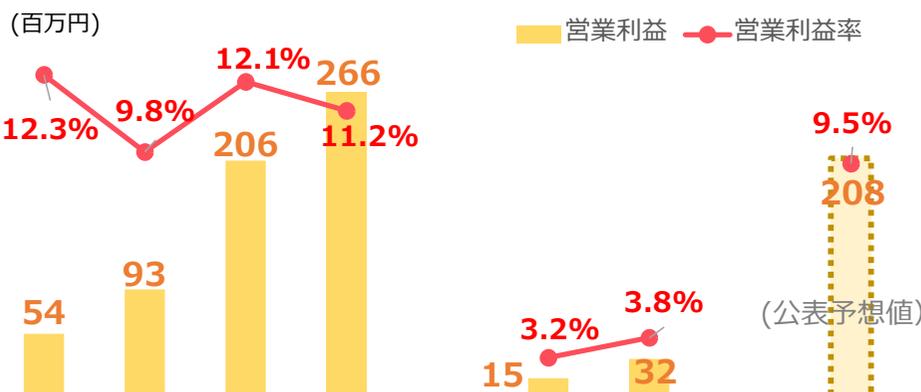
2023年度（累計）  
1Q 中間 3Q 通期

2024年度（累計）  
1Q 中間 3Q 通期

(百万円)



## 営業利益・営業利益率



## ○前年同期比～減収減益

### ・売上高（前年同期比▲12.1%）

- 期初受注案件の減少に伴い、案件消化が減少

### ・営業利益（前年同期比▲65.6%）

- 大型工事の中での追加工事の増額が認められず利益率は低下。他の工事案件で利益率改善を試みるも、カバーできず

## ○公表予想値

- 好環境は継続するものの、期初受注残並びに高利益案件の減少や働き方改革対応等により減収減益の公表予想

- 上期の受注状況により、下期は上向き予想、今後挽回は十分期待できる状況

上期は利益率の低下により、利益面では相当な苦戦

上期の受注は良好。人員配置の適正化や業務の効率化を試みる

## 将来見通しに関する記述についての詳細〔ご参考〕

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の分析、業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報に基づく見解や将来の業績に係る見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの分析・業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

## International Engineering Maker

